



2008年11月18日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、米国子会社が ATM 向け接続サービスで契約を獲得

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、米国で MVNO としてデータ通信サービスを提供する当社の連結子会社、Communications Security and Compliance Technologies Inc. (略称: CSCT、サービス名: Contour Networks (コントゥアー・ネットワークス)) が金融取引向けに設計した無線データ通信サービスが、ATM World 社に導入されることになりましたので、お知らせいたします。

ATM World 社は、今後 2～3 年の間に、およそ 5,000 台の ATM (現金自動預け払い機) とペイメントプロセッサ (決済処理を行う事業者) 間の安全な通信を可能とする CSCT の無線データ通信ソリューションの導入を計画しています。今回の導入が完了した場合、本件による CSCT の売上は、およそ 320 万 US ドル (1 ドル 100 円換算で 3 億 2 千万円相当) となる見込みです。

CSCT が ATM World 社に提供するソリューションは、CSCT の通信電池^{*1}およびネットワークサービス、JBM Electronics 社のセルラールータによって構成され、アトランタおよびデンバーの 2 箇所でデータセンターを冗長化し、高い安定性を確保して運用されます。このソリューションは、ネットワークの柔軟性を強化し、ATM の設置にかかる導入コストを低減します。CSCT が提供するネットワークソリューションがあれば、ATM 運営会社は、無線データ通信で固定の専用線と同等レベルのセキュリティを享受することができます。

ATM World 社の CEO Fred Wich 氏は「私たちは、現在利用しているダイヤルアップ回線から CSCT の無線データ通信ソリューションに変更することができ、とても嬉しく思っています。CSCT の無線専用線は、現在の通信コストを半分以上に抑えるだけでなく、より簡単に、より低コストに設置することを可能にします。また、(米国で ATM は、空港やショッピングセンターのほか、屋外のような場所に設置されているため) 可動性を高めます。さらに、CSCT は、私たちがこのビジネスを効率的に管理・運用するために必要とするプロビジョニングシステムを提供することができます。」と述べています。

業績への影響について

2008年4月21日に公表した平成21年3月期の通期業績予想については、一旦取り下げさせていただきます。現在、あるべき会計処理方法を検討しているところではありますが、本件の当事業年度の業績に与える影響については、この影響が明らかになり、かつ重要性が高いレベルになる場合には、その時点でお知らせいたします。

ATM World 社について

ATM World 社はニューヨーク・トラisstエリア（ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州）において、最も信頼されている ATM 企業です。創業以来、ATM World 社は高品質の機器とサービスを提供し続ける一方、低価格化に努めてまいりました。最高品質の ATM、販売、プロ集団による ATM 修理、設置や交換までの全工程にわたってサービスを提供しています。ATM World 社では、一般市場向け ATM を得意とするだけでなく、卸売も行っています。他の多くの同様の企業と異なり、トラisstエリアで ATM 事業を開始する数百の ATM 販売パートナーをサポートし、独自のビジネスセンスと ATM ビジネスの知識によって顧客の価値を高め、効率的な事業展開を図っています。

JBM Electronics 社について

JBM Electronics 社は 1975 年にネットワークソリューションのためのカスタム開発会社として設立されました。当初、SNA および 3270 のような環境を含むレガシーネットワークソリューションを専門としていましたが、IP ネットワーク、そしてセルラーを基盤としたソリューションへと専門分野を広げました。JBM Electronics 社は、ミズーリ州セントルイスに本社を置き、Hewlett-Packard、Diebold、Pilot Travel Centers を含む数千の顧客にソリューションを提供しています。

Contour Networks について

CSCT は Contour Networks という名称で事業展開しており、米国で金融機関や顧客の機密情報を扱う企業に VPN を使用しない無線専用線を提供しています。Contour Networks の無線専用線は、顧客のニーズを満たす強固なセキュリティと機密保護基準を実装しており、クレジットカード業界における情報保護の国際基準「ペイメントカード業界データセキュリティー基準 (PCI DSS) *2」の認定を受けています。Contour Networks(www.contournetworks.com)は、米国でサービス提供するための日本通信の全額出資の連結子会社で、ジョージア州アトランタに本社を置くほか、コロラド州デンバーおよびイリノイ州シカゴにも拠点があります。

*1 通信電池：乾電池は、コンセントのない状態（無線）で電力を提供するものですが、当社では、それになぞらえ、機器組込み型サービスを「通信電池」と称しています。

*2 PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard の略)：クレジットカード情報および取引情報を保護するために、6つのカテゴリーに分類された12の要件が規定されています。詳しくは、専門審議会 PCI Security Standards Council のホームページ（英語サイト）をご参照ください。
<https://www.pcisecuritystandards.org/>

■日本通信株式会社 会社概要

- 社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
- 代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
- 資本金： 2,672 百万円（2008 年 10 月 31 日現在）
- 設立： 1996 年 5 月 24 日
- 事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator）
- 「インフィニティケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
 - 「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
 - ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。